

令和4年度
国民年金基金連合会決算

損 益 計 算 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(業務経理)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
事務費		437,116,458	5,933,786	431,182,672	会費収入				
	役職員給与	156,310,904	1,588,272	154,722,632		会費	33,137,183	289,785	32,847,398
	役職員諸手当	127,357,951	△ 160,893	127,518,844					
	退職手当引当費	14,449,200	△ 1,256,367	15,705,567	受入金				
	旅費	83,556	△ 60,080	143,636		年金経理からの受入金	912,729,000	△ 18,627,000	931,356,000
	事務諸費	138,914,847	5,822,854	133,091,993					
評議員会費		489,921	△ 329,598	819,519	雑収入				
	評議員旅費	3,296	△ 113,920	117,216		雑収入	9,050,400	△ 258,517,376	267,567,776
	評議員会報酬補償費	352,800	△ 235,200	588,000					
	評議員会需用費	133,825	19,522	114,303	不足金				
繰入金						当年度不足金	127,806,882	127,806,882	0
	基本金へ繰入れ	158,769,919	23,635,497	135,134,422					
業務費									
	中脱者記録管理費	331,713,404	△ 6,394,722	338,108,126					
雑支出									
	雑支出	154,034,973	△ 28,389,675	182,424,648					
租税公課									
	租税公課	598,790	71,790	527,000					
剰余金									
	当年度剰余金	0	△ 143,574,787	143,574,787					
計		1,082,723,465	△ 149,047,709	1,231,771,174	計		1,082,723,465	△ 149,047,709	1,231,771,174

【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 8～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 18,756,636円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	8,220,732円
1年超	4,627,149円
計	12,847,881円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	980,711,668	980,711,668	-
資産計	980,711,668	980,711,668	-
(1) 未払金	187,967,985	187,967,985	-
負債計	187,967,985	187,967,985	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、耐用年数は以下のとおりである。
建物及び工作物 6～18年
器具及び備品 3～15年
- (2) 無形固定資産
連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

- (1) 取得時の基本金への繰入処理
厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。
- (2) 除売却時の基本金戻入処理
厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

- ・受託費収入
国民年金法第137条の15第2項に規定する連合会の事業運営のため（以下「共同事務処理事業」という。）、各会員基金との間に業務委託契約を締結し、受託費収入を得ている。当該収益における履行義務は、共同事務処理事業に係るサービスの提供であり、一定期間にわたってサービスを充足する義務を負っており、当該履行義務は、時の経過とともに履行義務が充足されたものとして収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 資産除去債務
「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。
- (2) 消費税の処理方法
消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 160,345,693円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	38,989,968円
1年超	29,709,132円
計	68,699,100円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	845,306,987	845,306,987	-
(2) 未収受託費	30,626,624	30,626,624	-
資産計	875,933,611	875,933,611	-
(1) 未払金	410,033,291	410,033,291	-
(2) 長期未払金	48,042,727	48,034,818	△ 7,909
負債計	458,076,018	458,068,109	△ 7,909

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2)未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期未払金（一年内支払予定分を含む）

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

損 益 計 算 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(確定拠出年金事業経理事業会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事業事務費		2,617,016,711	439,557,227	2,177,459,484	手数料収入				
	役員給与	126,266,486	32,346,707	93,919,779		手数料	4,965,657,808	614,311,300	4,351,346,508
	役員諸手当	103,540,759	18,516,382	85,024,377					
	退職手当引当費	12,310,100	3,091,367	9,218,733	雑収入				
	事業諸費	2,374,899,366	385,602,771	1,989,296,595		雑収入	807,566,692	△ 108,509,219	916,075,911
策定委員会費		417,819	△ 189,443	607,262					
	委員旅費	0	△ 340	340	不足金				
	委員報酬補償費	319,800	△ 123,800	443,600		当年度不足金	484,116,209	△ 111,148,673	595,264,882
	策定委員会需用費	98,019	△ 65,303	163,322					
委託費									
	業務委託費	1,696,713,219	345,025,646	1,351,687,573					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	1,300,237,192	△ 437,341,992	1,737,579,184					
雑支出									
	雑支出	641,338,368	47,806,570	593,531,798					
租税公課									
	租税公課	1,617,400	△ 204,600	1,822,000					
計		6,257,340,709	394,653,408	5,862,687,301	計		6,257,340,709	394,653,408	5,862,687,301

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日 現在)

(確定拠出年金事業経理事業会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
流動資産		円 44,463,051,436	円 9,700,379,625	円 34,762,671,811	流動負債		円 44,284,096,158	円 10,022,561,736	円 34,261,534,422
	預貯金	44,389,519,072	9,731,194,443	34,658,324,629		未払金	1,312,761,679	△ 623,916,836	1,936,678,515
	未収金	44,078,599	3,613,571	40,465,028		仮受金	42,608,717,610	10,622,627,903	31,986,089,707
	未収消費税	24,058,276	△ 35,059,652	59,117,928		1年内返済予定長期借入金	361,678,000	23,678,000	338,000,000
	前払金	5,395,489	631,263	4,764,226		預り金	938,869	172,669	766,200
固定資産		3,518,757,176	668,975,810	2,849,781,366					
	建物及び工作物	35,757,272	753,500	35,003,772		引当金			
	器具及び備品	20,625,531	1,262,931	19,362,600		引当金	60,094,494	5,695,462	54,399,032
	電話加入権	33,600	0	33,600					
	ソフトウェア	3,131,672,952	1,906,484,725	1,225,188,227	固定負債		2,579,174,011	308,343,070	2,270,830,941
	ソフトウェア仮勘定	330,667,821	△ 1,239,525,346	1,570,193,167		長期借入金	2,570,013,000	320,322,000	2,249,691,000
						長期未払金	9,161,011	△ 11,978,930	21,139,941
基本金		3,553,253,257	484,116,209	3,069,137,048					
	繰越不足金	3,069,137,048	595,264,882	2,473,872,166	基本金				
	当年度不足金	484,116,209	△ 111,148,673	595,264,882		基本金	4,611,697,206	516,871,376	4,094,825,830
計		51,535,061,869	10,853,471,644	40,681,590,225	計		51,535,061,869	10,853,471,644	40,681,590,225

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 8～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

・手数料収入

確定拠出年金法第2条第5項に規定する個人型年金を実施する者として、個人型年金規約第140条により、個人型年金の実施に必要な自らの事務に係る手数料を徴収している。当該収益における主な履行義務は、加入者等の勘定を開設し、記録を管理、掛金の収納及びこれに付随する事務サービスを提供することであり、加入時及び掛金収納時においてサービスを履行する義務を負っており、当該履行義務は、加入時及び掛金収納時においてサービスを充足したものととして収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 19,871,794円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	70,445,832円
1年超	111,309,981円
計	181,755,813円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なものは、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	44,389,519,072	44,389,519,072	-
資産計	44,389,519,072	44,389,519,072	-
(1) 未払金	1,312,761,679	1,312,761,679	-
(2) 長期借入金	2,931,691,000	2,931,691,000	-
負債計	4,244,452,679	4,244,452,679	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

損 益 計 算 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(確定拠出年金事業経理特定業務会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
交 付 金					納 付 金				
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
	計	0	0	0		計	0	0	0

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日 現在)

(確定拠出年金事業経理特定業務会計)

資 産 勘 定				負 債 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流 動 資 産		281,902,855,252	23,094,275,382	258,808,579,870	特 定 管 理 資 産		281,902,855,252	23,094,275,382	258,808,579,870
	預 貯 金	278,652,779,041	22,282,149,108	256,370,629,933		委 託 先 管 理 資 産	505,389,233	△ 51,188,530	556,577,763
	未 収 金	3,250,076,211	812,126,274	2,437,949,937		特 定 管 理 資 産	281,397,466,019	23,145,463,912	258,252,002,107
	計	281,902,855,252	23,094,275,382	258,808,579,870		計	281,902,855,252	23,094,275,382	258,808,579,870

※未収金は、特定運営管理機関が管理する資産である。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品の時価等）

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用する方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	278,652,779,041	278,652,779,041	-
(2) 未収金	3,250,076,211	3,250,076,211	-
資産計	281,902,855,252	281,902,855,252	-
(1) 特定管理資産	281,397,466,019	281,397,466,019	-
負債計	281,397,466,019	281,397,466,019	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

令和4年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理	事業経理	
	(中途脱退事業)	給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	949,230	2,211,481	-
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) - (C)	900,708	2,104,058	-
(A) 純資産額 (ア) + (イ) - (ウ)	861,342	1,810,932	1,847,040
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	862,349	1,827,058	1,865,259
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	6,085	8,706	6,143
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	7,091	24,832	24,361
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金	1,171	7,701	-
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 40,537	△ 300,827	-
③ 当年度不足金 ② - ①	△ 48,522	△ 107,424	-
(備考)			
④ 実質赤字 (A) - ①	△ 87,888	△ 400,549	-
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	90.7%	81.9%	-

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(令和4年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	△0.78%	983	0.11%	△0.89%
給付確保事業	△0.78%	2,107	0.11%	△0.89%
共同運用事業	△0.78%	2,145	0.11%	△0.89%
連合会全体	△0.78%	5,287	0.11%	△0.89%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

損 益 計 算 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(年金経理)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
給 付 費		33,467,489,605	2,276,464,844	31,191,024,761	受 換 金				
	年 金 給 付 費	30,884,289,216	1,816,089,801	29,068,199,415		受 換 金	17,802,867,801	2,529,943,349	15,272,924,452
	一 時 金 給 付 費	2,583,200,389	460,375,043	2,122,825,346	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	374,873,411	26,808,625	348,064,786
	移 換 金	2,563,316,633	△ 358,700,708	2,922,017,341	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る 当期運用収益	0	△ 57,199,639,323	57,199,639,323
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	982,915,173	70,199,396	912,715,777					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	4,823,885	58,884	4,765,001					
運 用 損 失									
	信託資産に係る 当期運用損失	6,850,617,161	6,850,617,161	0					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
繰 入 金					雑 収 入				
	繰 入 金	912,729,000	△ 18,627,000	931,356,000		雑 収 入	2,125,978	1,019,731	1,106,247
雑 支 出									
	国庫負担金返納金	175,047	37,481	137,566					
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	21,919,953,000	1,440,354,000	20,479,599,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
剰 余 金					不 足 金				
	当 年 度 剰 余 金	0	△ 16,380,119,362	16,380,119,362		当 年 度 不 足 金	48,522,152,314	48,522,152,314	0
計		66,702,019,504	△ 6,119,715,304	72,821,734,808	計		66,702,019,504	△ 6,119,715,304	72,821,734,808

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 責任準備金の評価方法

責任準備金は、国民年金基金令（平成2年10月5日政令第304号。以下「基金令」という。）第51条において準用する基金令第29条の規定に基づく準備金であり、「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（平成4年8月4日年発第3955号。以下、「決算事務取扱通知」という。）の別紙「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（以下、「通知別紙」という。）第4に基づき、給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- 平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- 平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- 平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- 平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- 平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- 平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう資産運用部を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】		（単位：円）	
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未收受換金	5,709,968,717	5,709,968,717	-
(2) 信託資産	862,348,622,837	862,348,622,837	-
資産計	868,058,591,554	868,058,591,554	-

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 未收受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

損 益 計 算 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(事業経理給付確保会計)

費 用 勘 定					收 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
交 付 金					抛 出 金 収 入				
	給付確保交付金	131,831,577,588	5,649,158,345	126,182,419,243		給付確保抛出金	48,978,210,172	564,262,054	48,413,948,118
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	2,106,612,928	113,087,259	1,993,525,669		信託資産に係る 当期運用収益	0	△ 124,933,689,297	124,933,689,297
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	10,443,628	△ 69,407	10,513,035					
運 用 損 失									
	信託資産に係る 当期運用損失	14,682,445,709	14,682,445,709	0					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
給付確保準備金 増 加 額									
	給付確保準備金 増 加 額	7,770,631,000	△ 9,003,697,000	16,774,328,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
不 足 金 充 当 費					不 足 金				
	不足金充当費	0	△ 28,386,851,468	28,386,851,468		当年度不足金	107,423,500,681	107,423,500,681	0
計		156,401,710,853	△ 16,945,926,562	173,347,637,415	計		156,401,710,853	△ 16,945,926,562	173,347,637,415

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 給付確保準備金の評価方法

給付確保準備金は、国民年金法（昭和34年4月16日法律第141号）第137条の15第2項第1号及び国民年金基金連合会規約第7章第2節に定める事業にかかる決算事務取扱通知の通知別紙中の別記勘定科目説明に基づく準備金であり、決算事務取扱通知の通知別紙第5に基づき、交付金現価から拠出金現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	1,827,058,314,510	1,827,058,314,510	-
資産計	1,827,058,314,510	1,827,058,314,510	-
(1) 未払金	24,832,266,969	24,832,266,969	-
負債計	24,832,266,969	24,832,266,969	-

（注） 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理共同運用会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	1,865,258,547,881	1,865,258,547,881	-
資産計	1,865,258,547,881	1,865,258,547,881	-
(1) 未払金	24,361,175,145	24,361,175,145	-
負債計	24,361,175,145	24,361,175,145	-

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理財政調整会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	15,659,138,261	15,659,138,261	-
資産計	15,659,138,261	15,659,138,261	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理年金財政安定会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	31,699,065,698	31,699,065,698	-
資産計	31,699,065,698	31,699,065,698	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

令和5年7月18日

年金数理人番号 第 5 6 3 号

年金数理人氏名 相澤 浩也

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(令和4年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給 付 現 価	合 計	計	965,418,013
		基本年金	965,418,013
		加算年金	0
付 現 価	中 途 脱 退 者	計	620,164,223
		基本年金	620,164,223
		加算年金	0
現 価	年 金 受 給 者	計	345,253,790
		基本年金	345,253,790
		加算年金	0
収入現価			16,187,991
責任準備金			949,230,022

年金単位の種類 区分		基本型			付加型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I型	II型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期 年金	65歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 15年有期 年金	60歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 5年有期 年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

給付確保準備金明細書

(令和4年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交	合 計	計	2,585,229,179
		基本年金	2,585,229,179
付	加 入 員	加算年金	0
		計	822,477,418
金	資 格 喪 失 者	基本年金	822,477,418
		加算年金	0
現	年 金 受 給 者	計	471,886,268
		基本年金	471,886,268
価	年 金 受 給 者	加算年金	0
		計	1,290,865,493
拠 出 金 現 価			1,290,865,493
給 付 確 保 準 備 金			373,748,101
給 付 確 保 準 備 金			2,211,481,078

共同運用準備金明細書
(令和4年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	令和4年度 共同運用拋出金 (2)	令和4年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1) + (2) - (3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4) + (5)
合 計	1,934,350,615,617	59,087,302,787	129,296,253,474	1,864,141,664,930	-17,101,640,644	1,847,040,024,286
全 国	1,652,887,258,878	50,858,384,158	114,602,013,596	1,589,143,629,440	-14,600,630,918	1,574,542,998,522
歯 科 医 師	155,504,738,567	3,481,903,665	8,410,675,463	150,575,966,769	-1,374,404,619	149,201,562,150
司 法 書 士	23,000,406,950	609,804,001	1,454,803,726	22,155,407,225	-203,394,358	21,952,012,867
日 本 弁 護 士	102,958,211,222	4,137,210,963	4,828,760,689	102,266,661,496	-923,210,749	101,343,450,747

(備考) 共同運用準備金明細書の合計欄以外の部分については、会計監査対象の会計に関する部分に含まれない。

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和5年3月31日

令和3年度末危険準備金	1,167,163,744 円
令和4年度繰入額	0 円
令和4年度末危険準備金	1,167,163,744 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

令和5年3月31日

令和3年度末危険準備金	7,307,242,856 円
令和4年度繰入額	0 円
令和4年度末危険準備金	7,307,242,856 円

支払備金明細書

(令和4年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度繰越額	支払額	積立てを廃した額	新規積立額	年度末現在額
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)-(2)-(3)+(4)
年金給付	5,125,053,868	5,125,053,868	0	5,404,993,849	5,404,993,849
一時金給付	370,294,429	370,294,429	0	467,311,918	467,311,918
その他					
計	5,495,348,297	5,495,348,297	0	5,872,305,767	5,872,305,767

未収受換金明細書

(令和4年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	令和4年度分	合計
受換金		5,709,968,717	5,709,968,717
国庫負担金		374,873,411	374,873,411
返納金		0	0
計		6,084,842,128	6,084,842,128

未収拠出金明細書

(令和4年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	令和4年度分	合計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,063,178,401	5,063,178,401
	基金への再加入による拠出金		326,083,147	326,083,147
	基金の国庫負担金による拠出金		3,285,902,709	3,285,902,709
	その他の拠出金		30,214,213	30,214,213
	計		8,705,378,470	8,705,378,470
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,666,472,164	5,666,472,164
	基金への再加入による拠出金		450,393,247	450,393,247
	その他の拠出金		25,111,066	25,111,066
	計		6,141,976,477	6,141,976,477

不足金処理計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和5年3月31日

1. 当年度未処理不足額	48,522,152,314	円
2. 不足金処理額		
(1) 別途積立金取崩額	0	円
(2) 繰越不足金	89,059,095,530	円

不足金処理計算書

事業経理給付確保会計

令和5年3月31日

1. 当年度未処理不足額	107,423,500,681	円
2. 不足金処理額		
(1) 別途積立金取崩額	0	円
(2) 繰越不足金	408,250,488,411	円

令和5年7月18日

国民年金基金連合会

理事長 松下 睦 殿

監 事

山崎 晃 

監 事

長谷川 敬一 

監 査 報 告 書

国民年金法第137条の13第4項及び国民年金基金連合会規約第26条第7項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和4年事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下にご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。

また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会がEY新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

II. 監査の結果

1. 業務報告書について

業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 内部統制システムの整備と運用について

連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。

個人情報保護等、情報セキュリティの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。

3. 役員の法令遵守について

役員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。

4. 財務諸表等について

会計監査人より、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和5年7月18日

国民年金基金連合会

理事長 松下 睦 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山下 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

浜田 陽介

監査意見

当監査法人は、国民年金基金連合会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度の全ての経理単位、すなわち、年金経理、事業経理給付確保会計、事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理年金財政安定会計、業務経理、事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理特定業務会計に係る財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他注記、附属明細書、責任準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、給付確保準備金明細書、共同運用準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、危険準備金明細書、支払備金明細書、未収受換金明細書、未収拠出金明細書、不足金処理計算書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、全ての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国民年金基金連合会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等の規則に準拠して作成されている。会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、責任準備金明細書（会計に関する部分を除く。）及び共同運用準備金明細書（会計に関する部分を除く。）である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業的前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 理事者が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表等の表示及び注記事項が、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

参考資料

令和4年度

財務諸表の附属明細書

国民年金基金連合会

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	173,938,287	143,574,787	0	317,513,074	127,806,882

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	669,694,875	97,593,440	0	767,288,315	26,966,772

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	2,473,872,166	595,264,882	0	3,069,137,048	484,116,209

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	95,952,600	14,449,200	1,870,200	108,531,600	
減価償却引当金	16,574,234	2,359,743	177,341	18,756,636	
合 計	112,526,834	16,808,943	2,047,541	127,288,236	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	46,085,100	3,044,100	3,756,100	45,373,100	
減価償却引当金	161,363,769	3,360,054	4,378,130	160,345,693	
合 計	207,448,869	6,404,154	8,134,230	205,718,793	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	38,252,000	11,244,600	9,273,900	40,222,700	
減価償却引当金	16,147,032	4,249,642	524,880	19,871,794	
合 計	54,399,032	15,494,242	9,798,780	60,094,494	

(3) 未収金、未払金および預り金等の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 会 費	3,400,437	会費2月分・3月分	3,400,437
未 収 金	81,561	労働保険料	81,561
前 払 金	3,471,353	前払家賃等	3,471,353
預 り 金	1,078,438	住民税預り金	1,008,700
		健康保険預り金	69,739
未 払 金	187,967,985	プログラム作成費	120,398,733
		特別手当	24,984,348
		電算関係費	20,701,106
		雑役務費	7,969,531
		社会保険料負担金	5,578,901
		器具及び備品	1,883,448
		中脱者記録管理費	1,769,126
		長期未払金	1,667,487
		退職手当引当金	1,316,400
		時間外手当	308,390
		光熱水料	255,416
		備品費	242,702
		借料損料	177,263
		消耗品費	144,584
		謝金	110,000
		通信運搬費	96,601
		厚生費	82,013
		賃金	79,960
		租税公課	72,790
		賃金・社保事業主分	58,710
商標権	41,762		
損害保険料	15,030		
旅費	9,260		
会議費	4,148		
立替金	276		

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 受 託 費	30,626,624	共同事務処理事業受託費収入	30,626,624
未 収 金	377,824	雑役務費	247,155
		租税公課	72,790
		労働保険料	57,879
前 払 金	2,334,742	前払家賃等	2,334,742
預 り 金	243,509	住民税預り金	190,100
		厚生年金保険預り金	34,770
		健康保険預り金	18,639
未 払 金	437,256,663	プログラム作成費	257,413,763
		共同事務処理事業受託費	102,254,798
		長期未払金	27,223,372
		共同事務処理経費	23,908,281
		電子計算機等借料	12,847,907
		雑役務費	3,518,567
		特別手当	2,943,922
		退職手当引当金	2,097,100
		器具及び備品	1,650,000
		退職手当引当費	823,400
		社会保険料負担金	797,262
		時間外手当	483,295
		借料損料	463,024
		通信運搬費	460,597
		光熱水料	166,404
備品費	137,300		
消耗品費	67,671		
仮 受 金	130,939,562	3月収納掛金等	130,939,562
未 払 消 費 税	7,306,002	令和4年度消費税	7,306,002

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	44,078,599	手数料収入	44,078,599
未 収 消 費 税	24,058,276	令和4年度消費税	24,058,276
前 払 金	5,395,489	前払家賃等	5,395,489
預 り 金	938,869	住民税預り金	904,000
		健康保険預り金	34,869
未 払 金	1,312,761,679	プログラム作成費	896,684,024
		業務委託費	266,403,877
		電算関係費	57,368,758
		雑役務費	34,900,380
		特別手当	15,474,768
		通信運搬費	12,442,152
		長期未払金	11,978,930
		社会保険料負担金	4,486,749
		印刷製本費	4,179,780
		退職手当引当金	3,556,800
		建物及び工作物	1,650,000
		時間外手当	1,204,638
		退職手当引当費	582,000
		光熱水料	449,312
		借料損料	259,106
		支払利息	253,076
		立替金	177,630
		賃金	161,354
		委員報酬補償費	159,900
		備品費	146,708
賃金・社保事業主分	108,586		
厚生費	72,000		
消耗品費	59,055		
仮受金	2,096		
仮 受 金	42,608,717,610	3月収納掛金等	42,608,717,610

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		889,454,234,595	889,454,234,595
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	17,280,437,477	17,280,437,477
	運用収益	0	0
	雑収入	2,026,578	2,026,578
	合計	17,282,464,055	17,282,464,055
当 年 度 減 少	移換金支出	2,536,506,350	2,536,506,350
	給付費	33,090,449,503	33,090,449,503
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	992,949,914	992,949,914
	運用コンサルティング料	4,823,885	4,823,885
	運用損失	6,850,617,161	6,850,617,161
	業務経理へ繰入れ	912,729,000	912,729,000
	合計	44,388,075,813	44,388,075,813
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		862,348,622,837	862,348,622,837

② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	7,296,792	0	205,200	7,091,592	2,619,129	4,472,463	
器具及び備品	23,239,557	1,883,448	0	25,123,005	16,137,507	8,985,498	
電話加入権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	407,265,736	93,203,704	150,863,523	349,605,917	-	349,605,917	
ソフトウェア 仮 勘 定	1,137,609	64,778,614	1,137,609	64,778,614	-	64,778,614	
商 標 権	1,396,293	41,762	158,364	1,279,691	-	1,279,691	
合 計	440,944,923	159,907,528	152,364,696	448,487,755	18,756,636	429,731,119	

③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	184,553,797	0	3,626,760	180,927,037	157,006,833	23,920,204	
器具及び備品	6,532,740	1,650,000	2,737,440	5,445,300	3,338,860	2,106,440	
電話加入権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	1,039,396,023	438,009,396	383,676,262	1,093,729,157	-	1,093,729,157	
ソフトウェア 仮 勘 定	126,462,391	87,180,765	126,462,391	87,180,765	-	87,180,765	
商 標 権	2,654,104	79,328	301,003	2,432,429	-	2,432,429	
合 計	1,360,166,387	526,919,489	516,803,856	1,370,282,020	160,345,693	1,209,936,327	

④ 事業経理給付確保会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,925,652,669,319	1,925,652,669,319
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	47,785,732,348	47,785,732,348
	拠出金収入（再加入）	1,134,036,397	1,134,036,397
	小計	48,919,768,745	48,919,768,745
	運用収益	0	0
	年金財政安定会計からの受入金	0	0
	雑収入	0	0
	合計	48,919,768,745	48,919,768,745
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	122,580,305,847	122,580,305,847
	交付金（中脱）	8,094,280,593	8,094,280,593
	小計	130,674,586,440	130,674,586,440
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,146,647,777	2,146,647,777
	運用コンサルティング料	10,443,628	10,443,628
	運用損失	14,682,445,709	14,682,445,709
	合計	147,514,123,554	147,514,123,554
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,827,058,314,510	1,827,058,314,510

⑤ 事業経理共同運用会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,951,256,546,788	1,951,256,546,788
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）	57,740,782,971	57,740,782,971
	拠出金収入（再加入）	1,402,332,387	1,402,332,387
	拠出金収入（共同運用参加）	25,459	25,459
	小計	59,143,140,817	59,143,140,817
	運用収益	0	0
	雑収入	0	0
	合計	59,143,140,817	59,143,140,817
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	119,168,033,228	119,168,033,228
	交付金（中脱）	8,838,092,098	8,838,092,098
	小計	128,006,125,326	128,006,125,326
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,177,880,176	2,177,880,176
	運用コンサルティング料	10,582,487	10,582,487
	運用損失	14,946,551,735	14,946,551,735
	合計	145,141,139,724	145,141,139,724
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,865,258,547,881	1,865,258,547,881

⑥ 事業経理財政調整会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		15,799,990,270	15,799,990,270
当年度増加	拠出金収入（掛金）	0	0
	運用収益	0	0
	合計	0	0
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	17,673,986	17,673,986
	運用損失	123,178,023	123,178,023
	合計	140,852,009	140,852,009
年度末資産額		15,659,138,261	15,659,138,261

⑦ 事業経理年金財政安定会計

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		31,984,194,868	31,984,194,868
当年度増加	拠出金収入（掛金）	0	0
	運用収益	0	0
	合計	0	0
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	35,777,757	35,777,757
	運用損失	249,351,413	249,351,413
	給付確保会計へ繰入れ	0	0
	合計	285,129,170	285,129,170
年度末資産額		31,699,065,698	31,699,065,698

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現在価値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額				
建物及び工作物	35,003,772	753,500	0	35,757,272	9,494,370	26,262,902	
器具及び備品	19,362,600	1,846,131	583,200	20,625,531	10,377,424	10,248,107	
電話加入権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	1,225,188,227	2,537,162,907	630,678,182	3,131,672,952	-	3,131,672,952	
ソフトウェア 仮勘定	1,570,193,167	330,667,821	1,570,193,167	330,667,821	-	330,667,821	
合 計	2,849,781,366	2,870,430,359	2,201,454,549	3,518,757,176	19,871,794	3,498,885,382	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前年度繰越資産額	258,808,579,870
当 年 度 増 加	23,094,275,382
当 年 度 減 少	0
年 度 末 資 産 額	281,902,855,252

(2) 減価償却費明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償却累計率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	7,091,592	642,980	2,619,129	4,472,463	36.93%	
器具及び備品	25,123,005	1,716,763	16,137,507	8,985,498	64.23%	
ソフトウェア	829,748,343	150,863,523	480,142,426	349,605,917	57.87%	
商 標 権	1,486,203	158,364	206,512	1,279,691	13.90%	
合 計	863,449,143	153,381,630	499,105,574	364,343,569	57.80%	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償却累計率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	180,927,037	3,289,191	157,006,833	23,920,204	86.78%	
器具及び備品	5,445,300	70,863	3,338,860	2,106,440	61.32%	
ソフトウェア	1,963,954,014	383,676,262	870,224,857	1,093,729,157	44.31%	
商 標 権	2,824,952	301,003	392,523	2,432,429	13.89%	
合 計	2,153,151,303	387,337,319	1,030,963,073	1,122,188,230	47.88%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当 年 度 償 却 額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当 年 度 末 残 高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	35,757,272	2,170,106	9,494,370	26,262,902	26.55%	
器具及び備品	20,625,531	2,079,536	10,377,424	10,248,107	50.31%	
ソフトウェア	4,224,612,982	630,678,182	1,092,940,030	3,131,672,952	25.87%	
合 計	4,280,995,785	634,927,824	1,112,811,824	3,168,183,961	25.99%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	科目財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	374,873,411	374,873,411	一般会計

ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	35,111,934	常勤役員
	職 員	248,556,921	
	計	283,668,855	
事業経理事業会計	職 員	37,042,167	
	計	37,042,167	
確定拠出年金 事業経理事業会計	役 員	17,700,650	常勤役員
	職 員	212,106,595	
	計	229,807,245	
合 計	役 員	52,812,584	
	職 員	497,705,683	
	計	550,518,267	

※ 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

II 令和4年度決算 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受換金		
受換金	17,007,038,000	16,932,372,691
負担金		
国庫負担金	389,968,000	348,064,786
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	41,986,027,000	0
雑収入		
雑収入	0	2,125,978
収 入 合 計	59,383,033,000	17,282,563,455
(支出)		
給付費	41,700,214,000	33,090,532,135
年金給付費	36,382,220,000	30,604,349,235
一時金給付費	5,317,994,000	2,486,182,900
移換金		
移換金	2,301,610,000	2,536,368,784
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	930,170,000	992,949,914
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,500,000	4,823,885
運用損失		
信託資産に係る当期運用損失	0	6,850,617,161
繰入金		
繰入金	912,729,000	912,729,000
支 出 合 計	45,850,223,000	44,388,020,879

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費	34,327,000	33,137,183
受入金		
受入金	912,729,000	912,729,000
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	147,885,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	173,938,000	0
収 入 合 計	1,268,879,000	945,866,183
(支出)		
事務費	564,093,000	437,116,458
役職員給与	163,152,000	156,310,904
役職員諸手当	177,678,000	141,807,151
人件費計	340,830,000	298,118,055
旅費	790,000	83,556
事務諸費	222,473,000	138,914,847
物件費計	223,263,000	138,998,403
評議員会費		
評議員会費	866,000	489,921
繰入金		
基本金へ繰入れ	280,211,000	158,769,919
業務費		
中脱者記録管理費	416,801,000	331,713,404
雑支出		
雑支出	6,138,000	625,484
租税公課		
租税公課	770,000	598,790
支 出 合 計	1,268,879,000	929,313,976

【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	1,455,071,000	1,330,149,403
共同事務処理事業受託費	1,449,593,000	1,325,222,679
納付委託事務受託費	5,478,000	4,926,724
剰余金受入金		
剰余金受入金	120,627,000	0
収 入 合 計	1,575,698,000	1,330,149,403
(支出)		
事業事務費	1,044,855,000	890,947,413
役職員給与	19,056,000	17,775,600
役職員諸手当	23,828,000	23,134,067
人件費計	42,884,000	40,909,667
旅費	1,495,000	0
事業諸費	1,000,476,000	850,037,746
物件費計	1,001,971,000	850,037,746
交付金		
納付委託事務事業費	194,000	4,840
繰入金		
基本金へ繰入れ	515,649,000	400,457,098
雑支出		
雑支出	5,000,000	0
租税公課		
租税公課	10,000,000	7,444,112
支 出 合 計	1,575,698,000	1,298,853,463

【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
給付確保抛出金	51,498,932,000	48,919,797,372
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	90,141,687,000	0
収 入 合 計	141,640,619,000	48,919,797,372
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	127,312,237,000	130,674,586,440
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,013,901,000	2,146,647,777
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,200,000	10,443,628
運用損失		
信託資産に係る当期運用損失	0	14,682,445,709
支 出 合 計	129,338,338,000	147,514,123,554

【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	60,456,953,000	59,143,623,401
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	91,702,712,000	0
収 入 合 計	152,159,665,000	59,143,623,401
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	128,391,315,000	128,006,125,326
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,042,172,000	2,177,880,176
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,300,000	10,582,487
運用損失		
信託資産に係る当期運用損失	0	14,946,551,735
支 出 合 計	130,445,787,000	145,141,139,724

【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	757,521,000	0
収 入 合 計	757,521,000	0
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	16,569,000	17,673,986
運用損失		
信託資産に係る当期運用損失	0	123,178,023
支 出 合 計	16,569,000	140,852,009

【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,533,462,000	0
収入合計	1,533,462,000	0
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	33,543,000	35,777,757
運用損失		
信託資産に係る当期運用損失	0	249,351,413
支出合計	33,543,000	285,129,170

【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料	4,712,235,000	4,965,657,808
借入金		
長期借入金	682,000,000	682,000,000
雑収入		
受取利息等	0	24,200,876
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	453,779,000	0
収入合計	5,848,014,000	5,671,858,684
(支出)		
事業事務費		
役職員給与	2,668,276,000	2,617,016,711
役職員諸手当	127,740,000	126,266,486
人件費計	136,193,000	115,850,859
旅費	263,933,000	242,117,345
事業諸費	601,000	0
物件費計	2,403,742,000	2,374,899,366
策定委員会費		
策定委員会費	2,404,343,000	2,374,899,366
委託費		
業務委託費	888,000	417,819
繰入金		
基本金へ繰入れ	1,459,861,000	1,696,713,219
雑支出		
雑支出	1,339,314,000	1,300,237,192
租税公課		
租税公課	348,675,000	344,352,224
支出合計	5,848,014,000	5,960,354,565

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
納付金		
特定業務納付金	19,728,427,000	22,282,149,108
収 入 合 計	19,728,427,000	22,282,149,108
(支出)		
交付金		
特定業務交付金	1,000,000	0
支 出 合 計	1,000,000	0